

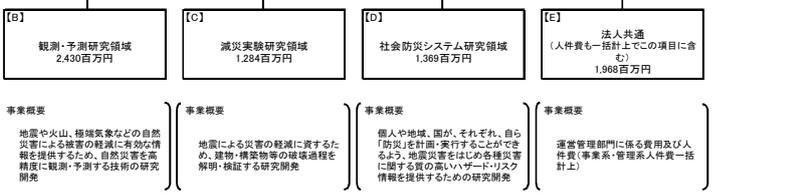
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人防災科学技術研究所法第十五条		<b>関係する計画、通知等</b>	「科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「防災基本計画」(平成23年12月最終改訂 中央防災会議)等					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	防災科学技術の水準の向上を目指し、① 地震災害による被害の軽減に資する研究開発、② 火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③ 気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④ 災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	8,230	7,973	7,516	7,096	6,939		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	8,230	7,973	7,516	7,096	6,939		
	執行額	8,230	7,973	7,516					
執行率(%)	100%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)		
	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。この観点からの独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右記のとおり。 (防災科学技術研究所の行う事業は中期計画及び年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)		成果実績	A	A	未定			
			達成度	S:特に優れた実績を上げている A:達成度100%以上 B:達成度70%～100%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	独立行政法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、中期目標及び中期計画において国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置を定めている。指標例としては、査読の専門誌への発表(1.0編/人)や共同研究件数(年60件以上)などの活動実績が挙げられる。		活動実績 (当初見込み)	査読論文発表数(編/人)	1.3	1.0	0.9	— (年1.0編/人以上)	
				共同研究件数(件)	114	106	104	— (年60件以上)	
<b>単位当たりコスト</b>	8,300(百万円/年)		算出根拠	X:中期計画期間の運営費交付金総額(41,500百万円) Y:中期計画期間(5年)					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,096百万円	6,939百万円	○人件費(退職手当)の減(△135百万円) ○効率的な業務の推進による、研究開発経費の一層の見直しによる経費の減(△22百万円)					
	計	7,096百万円	6,939百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を実施する事業であり、国が実施すべき事業である。また、当該研究活動の成果は、国民の災害対策に資するものであり、広く国民のニーズがある事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減の努力がみられる。また、外部機関がEーディフェンスを利用する際には、利用の形態に応じた利用料を徴収し適切な受益者負担を図っている。また、費目・使途の決定に当たっては、独立行政法人防災科学技術研究所の中期目標・中期計画に基づき必要性を確認し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを支出している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成27年度までの計画を立てて研究等を着実に実施している。活動実績のうち査読論文発表数は、東日本大震災の復旧対応等により達成できていないが、当該見込みの元となる中期計画に掲げている目標は今中期目標期間中に達成できる予定である。また、研究成果は、ホームページや学会発表等を通じて広く情報共有するとともに、平成23年4月に「緊急報告会(東日本大震災への対応)」を開催し、東日本大震災における研究所の取組状況や研究成果を説明した。また、防災科研の火山観測施設の観測データを関係機関と共有するとともに公開するシステムを構築し運用を開始した。この運用により、大学等の火山防災の基礎研究の振興や気象庁の監視業務の推進等に貢献している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○平成23年度事業においては、さらに入札・契約の適正化に取り組んでおり、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、落札率、一社応札件数が減少している。事業の効率化についても、事業の見直しを行い前年△4.6億円の運営費交付金により平成23年度事業を遂行したことが確認できた。</p> <p>○「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、文部科学省所管の他の研究開発事業を行う独立行政法人と協力して、研究開発等の特性に応じた調達仕組について検討を行い、技術提案方式や随意契約事前確認公募の活用等の調達案件に合わせた多様な契約手続きをベストプラクティスとして抽出し実行に移したことを確認した。</p> <p>○役務等の契約の複数年化を導入し、約0.4億円の経費削減を実施したことを確認した。</p> <p>○自己収入の拡大については、Eーディフェンスで実施する実規模実験における余剰空間や余剰スペースを貸し出すための公募をした結果、平成23年度においては4件の利用があり当該施設の利用拡大が図られたことを確認した。</p> <p>○地震防災フロンティア研究センター(神戸市)については、平成23年3月末に廃止し、その機能を平成23年4月からつくば市へ集約させ、効率化を図ったことを確認した。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等に取り組む防災科学技術研究所の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 平成23年度レビューの指摘等を踏まえ、Eーディフェンスについては、実規模実験における余剰空間や余剰スペースを貸し出すための公募を実施する等、自己収入の拡大を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	<p>自己収入の拡大については、引き続き、特にEーディフェンスにおける取組を進める。また、契約の競争性、公平性、透明性の確保等による、事業の効果的・効率的な実施については、メールマガジンによる調達情報の配信等の新たな取り組みを実施するなど、防災科学技術研究所が策定・公表した「一者応札・応募の改善方策(平成21年7月)」や「随意契約等見直し計画(平成22年4月)」に従い、透明性、競争性の確保に努めている。平成25年度も引き続き経費の削減に取り組むこととし、特にEーディフェンスについては、保守点検等の一層の見直しにより、コスト削減を行い、平成25年度概算要求に△73百万円反映した。</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
<p>関係する計画、通知等</p> <p>○科学技術基本計画(平成23年8月 閣議決定)</p> <p><a href="http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf">http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</a></p> <p>○防災基本計画(平成23年12月最終改訂 中央防災会議)</p> <p><a href="http://www.bousai.go.jp/keikaku/20111227_basic_plan.pdf">http://www.bousai.go.jp/keikaku/20111227_basic_plan.pdf</a></p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0335	平成23年行政事業レビュー	0309	

文部科学省 7,516百万円

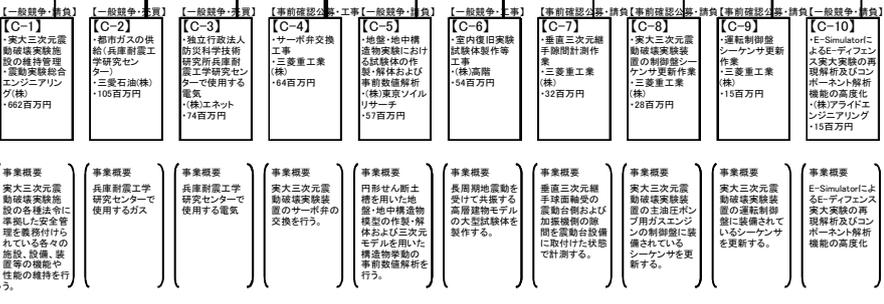
【A】(独)防災科学技術研究所 7,051百万円(運営費交付金事業)



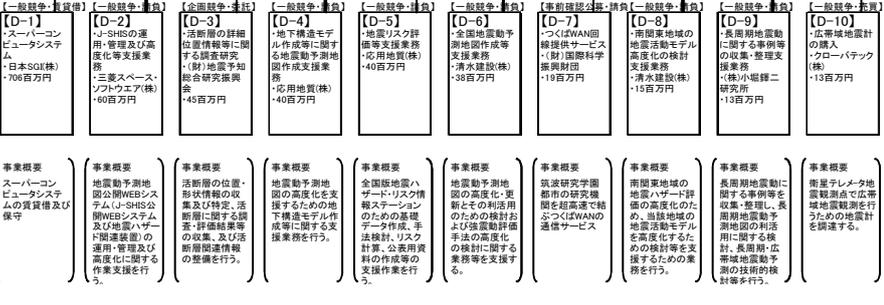
【B】観測・予測研究領域 2,430百万円



【C】減災実験研究領域 1,284百万円



【D】社会防災システム研究領域 1,369百万円



【E】法人共通 1,968百万円



資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)防災科学技術研究所			E.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	観測施設維持管理業務、観測機器購入、設備更新、賃借料、光熱水料、通信費等	5,379	事業費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、火災保険料、構内警備、清掃、光熱水料等	296
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,219	事業費 (人件費)	事業系人件費	1,219
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	294	一般管理費 (人件費)	管理系人件費	294
一般管理費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、火災保険料、構内警備、清掃、光熱水料等	159	一般管理費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、火災保険料、構内警備、清掃、光熱水料等	159
計		7,051	計		1,968
B.観測・予測研究領域			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	地震・火山観測網維持管理業務、観測機器購入・修理、専用回線料、賃借料等	2,430			
計		2,430	計		0
C.減災実験研究領域			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	実験施設維持管理業務、設備更新、試験体製作、光熱水料等	1,284			
計		1,284	計		0
D.社会防災システム研究領域			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	研究支援業務、観測機器購入、専用回線料、賃借料等	1,369			
計		1,369	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

B-1.(財) 地震予知総合研究振興会			B-6.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	348	役務	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80
計		348	計		80
B-2.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B-7.日本コムシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	299	役務	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務	75
計		299	計		75
B-3.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B-8.日本コムシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	高度地震データ伝送サービス	172	役務	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40
計		172	計		40
B-4.(株)OCC			B-9.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	中層地震観測施設観測装置回収・設置作業	128	役務	強震観測システムへのリアルタイム地震動モニタリング機能の追加作業	40
計		128	計		40
B-5.(株)ミットヨ			B-10.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	中層地震観測施設観測装置更新	95	役務	強震データ受信バックアップシステムの構築	30
計		95	計		30
C-1.震動実験総合エンジニアリング(株)			C-6.(株)高階		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	662	工事	室内復旧実験試験体製作等工事	54
計		662	計		54
C-2.三菱石油(株)			C-7.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	都市ガスの供給(兵庫耐震工学研究センター)	105	役務	垂直三次元継手隙間計測作業	32
計		105	計		32
C-3.(株)エネット			C-8.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気	74	役務	実大三次元震動破壊実験装置の制御盤シーケンサ更新作業	28
計		74	計		28
C-4.三菱重工業(株)			C-9.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	サーボ弁交換工事	64	役務	運転制御盤シーケンサ更新作業	15
計		64	計		15
C-5.(株)東京ソイルリサーチ			C-10.(株)アライドエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地盤・地中構造物実験における試験体の作製・解体および事前数値解析	57	役務	E-SimulatorによるE-ディフェンス実大実験の再現解析及びコンポーネント解析機能の高度化	15
計		57	計		15

D-1.日本SGI(株)			D-6.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	スーパーコンピュータシステム	706	役務	全国地震動予測地図作成等支援業務	38
計		706	計		38
D-2.三菱スペース・ソフトウェア(株)			D-7.(財)国際科学振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	60	役務	つくばWAN回線提供サービス	19
計		60	計		19
D-3.(財)地震予知総合研究振興会			D-8.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	活断層の詳細位置情報等に関する調査研究	45	役務	南関東地域の地震活動モデル高度化の検討支援業務	15
計		45	計		15
D-4.応用地質(株)			D-9.(株)小堀鐸二研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	40	役務	長周期地震動に関する事例等の収集・整理支援業務	13
計		40	計		13
D-5.応用地質(株)			D-10.クローバテック(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地震リスク評価等支援業務	40	購入	広帯域地震計の購入	13
計		40	計		13
E-1.日本メックス株式会社			E-6.みずほ情報総研株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	40	役務	財務会計システムの導入	8
計		40	計		8
E-2.株式会社日本興亜損害保険			E-7.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	火災保険	24	役務	会計システムの業務運用等支援作業	7
計		24	計		7
E-3.国際警備株式会社			E-8.丸紅株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	守衛業務	16	購入	独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気	6
計		16	計		6
E-4.富士ゼロックス株式会社			E-9.東テック株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	複写機の賃貸借(リース)及び保守	9	役務	空調機等中央監視制御設備保守点検	5
計		9	計		5
E-5.常陽メンテナンス株式会社			E-10.株式会社富士通エフサス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	建物清掃作業	8	購入	財務会計システム用サーバ	5
計		8	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	運営費交付金事業	7,051	-	-

B.観測・予測研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地震予知総合研究振興会	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	348	1	99.96
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	299	1	99.99
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高度地震データ伝送サービス	172	随意契約	-
4	(株)JOC	中層地震観測施設観測装置回収・設置作業	128	1	95.98
5	(株)ミソトヨ	中層地震観測施設観測装置更新	95	1	99.98
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80	1	99.85
7	日本コムシス(株)	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務	75	1	99.98
8	日本コムシス(株)	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40	1	99.34
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震観測システムへのリアルタイム地震動モニタリング機能の追加作業	40	1	99.97
10	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震データ受信バックアップシステムの構築	30	随意契約	-

C.減災実験研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	震動実験総合エンジニアリング(株)	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	662	1	99.82
2	三菱石油(株)	都市ガスの供給(兵庫耐震工学研究センター)	105	2	93.64
3	(株)エネット	独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気	74	3	76.88
4	三菱重工業(株)	サーボ弁交換工事	64	随意契約事前確認公募	-
5	(株)東京ソイルリサーチ	地盤・地中構造物実験における試験体の作製・解体および事前数値解析	57	2	87.36
6	(株)高階	室内復旧実験試験体製作等工事	54	2	90.81
7	三菱重工業(株)	垂直三次元継手隙間計測作業	32	随意契約事前確認公募	-
8	三菱重工業(株)	実大三次元震動破壊実験装置の制御盤シーケンサ更新作業	28	随意契約事前確認公募	-
9	三菱重工業(株)	運転制御盤シーケンサ更新作業	15	随意契約事前確認公募	-
10	(株)アライドエンジニアリング	E-SimulatorによるE-ディフェンス実大実験の再現解析及びコンポーネント解析機能の高度化	15	1	98.52

D.社会防災システム研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本SGI(株)	スーパーコンピュータシステム	706	1	99.80
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	60	1	99.80
3	(財)地震予知総合研究振興会	活断層の詳細位置情報等に関する調査研究	45	企画競争	-
4	応用地質(株)	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	40	1	99.97
5	応用地質(株)	地震リスク評価等支援業務	40	1	99.97
6	清水建設(株)	全国地震動予測地図作成等支援業務	38	1	98.87
7	(財)国際科学振興財団	つくばWAN回線提供サービス	19	随意契約事前確認公募	-
8	清水建設(株)	南関東地域の地震活動モデル高度化の検討支援業務	15	1	98.03
9	(株)小堀鐸二研究所	長周期地震動に関する事例等の収集・整理支援業務	13	1	99.10
10	クローバテック(株)	広帯域地震計の購入	13	1	99.02

E.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本メックス株式会社	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	40	2	99.76

2	株式会社日本興亜損害 保険	火災保険	24	3	61.45
3	国際警備株式会社	守衛業務	16	6	87.53
4	富士ゼロックス株式会社	複写機の賃貸借(リース)及び保守	9	1	88.36
5	常陽メンテナンス株式会 社	建物清掃作業	8	6	100.00
6	みずほ情報総研株式会 社	財務会計システムの導入	8	2	55.93
7	富士通株式会社	会計システムの業務運用等支援作業	7	1	99.92
8	丸紅株式会社	独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気	6	5	92.47
9	東テック株式会社	空調機等中央監視制御設備保守点検	5	3	70.01
10	株式会社富士通エフサス	財務会計システム用サーバ	5	2	60.13